

令和4年度 経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業
成果報告書

実施機関名（香川県教育委員会）

1. 問題意識・提案背景

本県では、令和2年度より、文部科学省「経験の浅い教員の専門性の向上に係る支援体制構築研究事業」の委託を受け、「特別支援教育スキルアップ事業」（別紙1）を実施している。本事業で、「特別支援マスター指標」（別紙2）を策定し、経験の浅い教員や通級による指導新任担当教員に身に付けてほしい特別支援教育の専門性を「個別の教育支援計画等作成力」育成とし、子供理解力、授業力・指導力、参画・協働力の三つの観点から、特別支援教育の専門性向上に向けた研究を実施した。本県での各学校の職員年齢構成は、全国的課題と同様、ベテラン教員と経験の浅い教員の二極化が進み、経験の浅い通常の学級担任や通級による指導新任担当教員の特別支援教育の専門性の向上に係る支援体制の構築が課題である。

また、障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点から、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことが重要である。

多様な学びの場の環境を整備するために、学校全体で取り組む校内研修、校内支援体制の構築を図り、学校全体の教育の質を向上する。特に、経験の浅い教員が担任している学級、あるいは、通級による指導を受けている児童生徒が在籍している通常の学級において、必要な特別支援教育の視点を取り入れた、充実した教育実践を展開する必要がある。

経験の浅い、通常の学級担任の特別支援教育力を高めるためには、個別の指導計画の作成を通して、「子供から学び、協働して取組む」資質の獲得が必要であると考え。支援体制構築においては、校内での専門的な指導支援の役割を果たす指導的立場の教員育成と、地域で支え合う相談支援体制の仕組みづくりを進め、地域の特別支援教育力の向上を図ることが必要である。

2. 目的・目標

令和2年度以降、活用と見直しを行っている「特別支援マスター指標」を、令和4年度の県教育委員会、県教育センター主催の特別支援教育に関する各種研修会において周知する。受講者が、研修に参加する目的や目標を確認する場を設け、全ての教員が、キャリアステージに応じた特別支援教育に関する資質・能力を身に付けることで、県下全ての小・中学校で特別支援教育指導力を高め、特別支援教育の専門性の高い教員を育成することを目的とする。

更に、経験の浅い教員や通級による指導新任担当教員が、特別支援教育に関する必要な資質、技術獲得のために、個別の指導計画の作成及び活用を通して、子供理解力や学習指導力を高める。「特別支援マスター指標」基礎期における特別支援教育に関する基礎的な知識と具体的な支援の在り方を習得し、特別支援教育についての理解を深めるために、講義形式の座学中心の研修から、演習やグループ協議を中心とする主体的、体験的な研修スタイルを仕組み、実践的な子供理解力や学習指導力を高める。障害による児童生徒の困難さに気づき、理解することで、通常の学級における日常の指導や授業の改善や指導力の向上を図ることを目標とする。

また、参画・協働力を育み、関係者と連携しながら行動する力を身に付けることを目的と

し、学校全体で経験の浅い教員を支援する体制を構築する。校内において、管理職や特別支援教育コーディネーター、先輩教員と相談しながら、関係者と連携を図ることの大切さを理解すると共に、管理職等教員に、指導や支援について対話による肯定的な評価を受ける等価値付けされることで、経験の浅い教員自身の参画・協働力の素地を高める。

令和2年度、令和3年度に実施した協力校における先行研究を参考に、令和4年度、協力校からの好事例の取組を発信し、県下において特別支援教育力の向上と支援体制の充実を図り、「特別支援マスター指標」基礎期の目標達成を目指す。

また、地域や学校現場のニーズに応えるため、教員養成課程の大学で「個別の指導計画作成力」についてシラバス案を作成、教授することで、養成期における「個別の指導計画作成力」育成を図る。

3. 実施体制

(1) 特別支援教育スキルアップ検討会議

(表1) 特別支援教育スキルアップ検討会議参加メンバー

No.	所属・職名	備考
1	香川大学教育学部特別支援教育分野・教授	外部指導者
2	県教育センター教職員研修課・主任指導主事	外部指導者
3	県教育センター教職員研修課・主任指導主事	外部指導者
4	発達障害者支援センター「アルプスかがわ」・センター長	外部指導者 言語聴覚士
5	かがわ総合リハビリテーションセンター 地域生活支援部・成人支援施設担当科長	外部指導者 社会福祉士
6	元小学校教頭、元特別支援学校教頭 (通級による指導担当教員)	外部指導者 県巡回専門指導員
7	特別支援学校教員 教務主任	外部指導者
8	元小学校教員 (通級による指導担当教員)	専門指導員
9	元特別支援学校教員	専門指導員 特別支援教育士
10	香川県教育委員会事務局 特別支援教育課・主任指導主事	

(表2) 特別支援教育スキルアップ検討会議開催実績一覧

<p>第1回 特別支援教育スキルアップ検討会議 (令和4年6月27日)</p> <p>① 今年度の事業概要</p> <p>② 特別支援マスター指標の策定</p> <p>③ 協力校での取組</p>

<p>第2回 特別支援教育スキルアップ検討会議（令和4年8月30日）</p> <p>① 個別の指導計画の様式</p> <p>② 分析カード、ワークシートの作成と活用</p> <p>③ 高校支援担当教員</p>
<p>第3回 特別支援教育スキルアップ検討会議（令和4年12月13日）</p> <p>① 「特別支援マスター指標」基礎期における実践的な研修</p> <p>② 校内支援体制の構築</p> <p>③ 教員養成課程シラバス案</p>
<p>第4回 特別支援教育スキルアップ検討会議（令和5年1月19日）</p> <p>① 協力校での取組</p> <p>② 「支援体制充実」プログラム</p> <p>③ 本年度のまとめと次年度の取組</p>

(2) 連携した大学

(表3) 連携した大学

大学名	教員養成課程の学生数	教員数
国立大学法人 香川大学	695	81

(3) 専門家の活用

ア. 専門性（特別支援教育など）に関する経歴・所有資格等

本事業において、福祉関係者（言語聴覚士）や労働関係者、教育関係者（大学教授、県教育センター主任指導主事）、小学校管理職経験者（元通級による指導担当教員）、特別支援学校教員の7名を外部指導者として、また、元通級による指導担当教員、元特別支援学校教員の2名を専門指導員に委嘱する(表1)。

イ. 配置状況、活動内容

外部指導者は、外部指導者連絡会において「特別支援マスター指標」に基づいた研修内容や研修方法について、各分野の専門的な立場から協議し、県教育委員会や県教育センターが主催する研修等に反映させる。外部指導者は、支援体制構築に関わる、通級による指導担当教員等協議会、通級による指導新任担当教員研修会、通級による指導新任担当教員配置校訪問において、指導助言を行う。

専門指導員については、年間90回、県内の協力校5校（高松市立木太南小学校、高松市立木太中学校、香川県立高松商業高等学校、香川県立笠田高等学校、香川県立小豆島中央高等学校）にそれぞれ派遣し、経験の浅い教員とともに、困難さのある児童生徒の必要な支援を考え、学習や生活面での指導に反映させることで、「特別支援マスター指標」に位置付けている「個別の教育支援計画等作成力」育成のための三つの観点の育成を促す。そして、教員とともに児童生徒の変容について検討し、「特別支援マスター指標」に基づいた研修内容や研修方法について検証する。

また、地域内の特別支援教育力向上のため、地域特別支援連携協議会に参加し、グループ協議で助言したり、全体講評で指導したりする。

外部指導者と専門指導員は、研修内容の改善点、学校と関係機関との連携等の検証を行うため、年4回特別支援教育スキルアップ検討会議を開催する(表2)。

4. 取組概要・成果（取り組む全体の概要図は別途参照）

（1）教員の専門性向上のための研修等の機会の充実

① 子供理解力、学習指導力を向上する実践的研修【マスター指標の観点①・②】

ア 「個別の指導計画」作成演習プログラム

i 県教育委員会

県教育委員会主催の研修会において、研修の成果がどのように職務に生かされるのかという視点を常に意識することを明確にするため、毎回「特別支援マスター指標」を提示し、身に付けてほしい三つの観点を確認した上で、研修会を実施した。これまでの講義中心の座学スタイルでの研修会から、演習・協議型の実践的研修スタイルへの移行により、校内外での研修が、学校現場の実践に反映しやすいよう工夫した。

まず、授業や学校生活等の様子から、多面的に実態を把握し、障害による困難さを適切に理解する子供理解の在り方や支援の在り方を具体的に考え、実践的学習指導力を高める研修を実施した。学級経営や授業等を通して経験の浅い教員が、通常の学級に在籍する児童生徒の学習面や生活面で気になることがあった場合、短時間で簡単に記入できる通常の学級用個別の指導計画形式（特別支援教育スキルアップシート集；以下、シート集／資料1－①、1－②）を提案した。

また、児童生徒の困難さを理解し具体的支援の手立てを考えるために、表面では、行動の分析結果

（What：何が（に）困っているのか、How：どのように困っているのか、Why：なぜ困っているのか）、裏面には、困難さを軽減するために考えられる具体的手立てを記入する「分析カード」（シート集／資料2－①）を提案し、作成演習に活用した。事例から「分析カード」の作成演習を行ったり、作成した「分析カード」を受講者間で交流したりすることで、多様な手立てがあることに気付き、個別の指導計画に反映できる具体的な手立てを整理することにつながった（シート集／資料2－②、2－③、2－④）。

具体的手立てを考え、「分析カード」を作成し交流することで、多様な具体的手立てへの気付きとなり、基礎期の教員にとって子供理解力や学習指導力の基本的な知識や技術習得に有効であった。

ii 協力校

協力校（小学校1校、中学校1校）においては、既存の校内研修の時間を使い「分析カード」の作成演習を行った。記入された「分析カード」を専門指導員が評価し、指導助言した。短期目標や具体的手立ての設定や見直しにつながる研修となり、「児童生徒の困難さの整理ができた」との感想が多数聞かれた。「分析カード」に整理し記入した事柄について指導者から指導助言を受けることで、子供理解と共に学習指導力の育成にもつながった。

さらに、2学期の個別の指導計画作成について、夏季休暇中に校内若年教員研修の時間を設定し、専門指導員が書き方を教示しながら研修を行った。「分析カード」の作成演習を生かし、個別の指導計画の具体的な短期目標の設定、具体的で適切な手立ての在り方を考察し、個別の指導計画作成と見直しに反映できた。

個別の指導計画作成過程において、困難さを分析し、考えられる具体的な支援の手立て

分析カード		What	何が（に）課題	集中が途切れる
カードの<表>		How	どのように	最初はノートをとったり、教科書をめくったりするが、すぐに飽きてボートする
カードの<裏>		Why	なぜ背景	学習に興味がない書いたり話したりすることが苦手

・適度な時間に活動を入れる
 ・50分の中でいくつかのメニューをこなす
 (例)ワークの答え合わせ
 漢字テスト
 教科書の文章の読み取り
 黒板を写す
 範読を聞く
 班で話し合い など
 ・指名して意識を授業に戻す

【分析カード】

を複数案考え、その中からより適切で具体的な支援を精選し実践につなげることで、個別の指導計画の作成支援が経験の浅い教員の子供理解力、学習指導力を高めるための実践的

(1) 学期の取り組み				
	指導目標(短期目標)	具体的手立て	評価(◎ ○ △)	来学期の指導の方向性
学習面/生活・行動面 社会性・対人関係	<ul style="list-style-type: none"> 授業に参加しようとする意欲を持てるようにする 早寝、早起き、朝ご飯をしっかりとれるよう言葉かけをする 自身の健康を把握できるように視覚的支援をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 登校時、教育相談室に毎日の時間割を置いて確認するよう言葉かけをする。 保健室来室後、健康チェックを実施し、自身の健康状態を振り返る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 言葉かけを実施すると時間割を把握しようとする行動は見られた。 ○ 自身の健康に興味を持つことに繋がった。 △ 時間割を見に行くことがゴールになってしまい、授業参加に繋がる機会が少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業に対する不安感の原因を考え、見通しの立つ支援方法を学年主任、担任、教育相談室担当と連携する。
				
(2) 学期の取り組み				
	指導目標(短期目標)	具体的手立て	評価(◎ ○ △)	
学習面/生活・行動面 社会性・対人関係	<ul style="list-style-type: none"> 得意な科目の授業に継続して参加できるようにする。 遅刻の回数を減らす 	<ul style="list-style-type: none"> 健康状態チェックを続け、参加した日の健康状態の数値を把握する。 代弁支援を通して、気持ちの言語化する力を身につけさせる。 		
				

「分析カード」 おもて			裏
What	何が(に)	遅刻が多い	夜遅くまでゲームを続ける為、自分自身の集中力・体力・健康状態が把握できない ↓ (朝、保健室に来室した際に自分の体温、血圧、脈拍、SpO2を測定し記入) 健康の視覚化
How	どのように	保健室登校が続き、授業に参加できず	
Why	なぜ	授業に対する不安・朝起きられない	

【「分析カード」を生かした「個別の指導計画」作成】

演習となることが検証できた。

また、小・中学校の協力校において、指導目標の達成に至るまでの指導、支援の在り方について児童生徒自身の達成感につながるように、目標を段階的に捉えるための演習を研修に取り入れた。児童生徒自身が指導目標を自分のめあてとして意識できるよう、1週間ごとのスモールステップで「なりたい自分像」を持ち、なりたい自分になるために取り組む(チャレンジする)こと、チャレンジ期間、が書き込める、「なりたい自分になるために「チャレンジシート」(以下「チャレンジシート」という)(シート集/資料3)を作成し、本人、担任、(小学生は保護者も)が確認できるようにして学級全体で取り組んだ。小学校での実践後の教員アンケートでは、「スモールステップで達成感を味わっていた」、「自分で目標を決め、一日一日を振り返ることで今の自分を見直し、将来の自分について考えることができた」等、肯定的な感想が多かった。

(1) 学期の取り組み				
	指導目標(短期目標)	具体的手立て	評価(◎ ○ △)	来学期の指導の方向性
学習面/生活・行動面 社会性・対人関係				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>分析カードの作成</p> <p>1学期、具体的な手立ての中で、実際にやってみて有効だった手立てを分析カードに書き出す 何が課題か、どのように困っているのか、その背景は何か書き出し、裏面には手立てを書く</p> </div>			
(2) 学期の取り組み				
	指導目標(短期目標)	具体的手立て	評価(◎ ○ △)	来学期の指導の方向性
学習面/生活・行動面 社会性・対人関係				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>チャレンジシートの作成 「こんな自分になりたい!」自分の目標を立てる。そのために、取り組むことを記入 1週間チャレンジする。毎日自分を振り返り評価する 終了後に、自分、おうちの人、担任等のコメントを記入 「個別の指導計画」の指導目標(短期目標)と関連付ける</p> </div>			

チャレンジシート

人をとよめて、まわりでせつする

わからなかったら人をたよる
なやんでいたら人をたよる

チャレンジシート

氏名 植木 真

こんな自分になりたいな!

そのためにチャレンジすること

【チャレンジ期間】

日	達成度	◎	○	△
1/1	朝の起床時間			
1/2	朝の起床時間			
1/3	朝の起床時間			
1/4	朝の起床時間			
1/5	朝の起床時間			

一人で分らないとき、分からなのままにせずに人に聞くことも深まるということが分かった

【「なりたい自分になるために」
「チャレンジシート」】

【「分析カード」や「チャレンジシート」を個別の指導計画作成に活用】

【「なりたい自分になるために」
「チャレンジシート」】

一方、基礎期の経験の浅い通常の学級担任には、実施時間の確保や取組の継続、保護者等との連携に難しさが見られた。「チャレンジシート」の取組については、積極的な連携、協働的な支援チームの一員としての役割を担うことになる発展期の教員における研修に取り入れた方が有効であるということが検証できた。

「チャレンジシート」が、対象となる児童生徒と関わりのある、放課後児童クラブの指導員、部活動指導者、放課後等デイサービスの指導員等と共有され、評価されることで個別の教育支援計画としての活用も考えられるといった研究の成果も明らかになってきた。

通級による指導の時間においては、第1回通級による指導担当教員等協議会（後述：表5）において個別の指導計画、個別の教育支援計画、保護者との連携や校内の協働を協議内容とし、「チャレンジシート」の協力校での取組を紹介した。その後、受講した通級による指導担当教員から活用実践の報告があり、協力校の取組みを県下に普及できた事例となった。

今後も、「チャレンジシート」の様式をホームページに掲載し、好事例等を発信していく。

高等学校における協力校（全日制普通科1校、全日制農業科1校、定時制普通科1校）においては、特別支援教育についての基礎的内容を「ひとくち講座」として校内研修で紹介し、基本的な用語や内容を学べる研修を積み重ねた。各教員が研修で学んだことを、社会モデルに基づく環境整備、個人へのアプローチ、特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりにつなげることで、特別支援教育の基礎的な知識や技能を身に付け、生徒理解力、学習指導力向上の礎とすることができた。

iii 県教育センター

令和3年度、初任者研修において取り入れた個別の指導計画作成演習では、子供主体の視点で行動を見取ることからスタートするワーク（後述iv記載）の実施により、困難のある児童生徒の行動の背景を広く捉え、授業と共に生活支援にまで観点を広げることができた。「グループ演習での協議により、困難の見立てや支援策を考えるため、具体的に考える必要があることを実感した」という感想を受け、令和4年度も同様のワークを用いて初任者研修を実施した。受講生からは、「演習を通して実際の生徒を思い浮かべて支援策を考えることができ、周りの先生方と相談しながら様々な支援を考えていきたい」等の感想があり、令和4年度もワークの有効性が検証できた。

今後も、児童理解の見取りや短期目標の設定が的確で妥当かどうか、グループ協議での意見交換や先輩教員の助言等を受けながら、作成、評価していくことが必要である。

チャレンジシート

1年

こんな自分になりたいな！

よいい せい

そのためにチャレンジすること

カードをつかう

【チャレンジ週間】

月日	曜日	ふり 返 り	よくできた◎	ふつう○	できなかった△
125	月	音をたてながら			◎
126	火	おしきりかき			◎
127	水	おしきりかき			◎
128	木	おしきりかき			◎
129	金	おしきりかき			◎

自分の感想

おしきりかき

担任コメント

おうちの人コメント

（通級者）コメント

*おしきりかきとは、おしきりかきをするということです。

【通級による指導における「チャレンジシート」】



【ワークを用いての研修】

iv 香川大学

令和2年度の本事業で、香川大学教育学部と県教育委員会及び県教育センター指導主事が連携してビデオ教材を作成した。教師役や児童役を学生が演じ、学校生活での一般的な場面を想定した約1分半の短い動画に編集し、個別の指導計画の作成演習に活用するものである。困難を示す児童生徒の目線に立って支援を考えることを目的としており、学生が学びやすいよう30分で構成されている。その有効性を検証するために令和4年度も引き続き活用した。

受講した4年生（主免）は、「個別の指導計画について学んだことはあったものの、実際に自分が個別の指導計画を作成することにはあまり自信がなかった。しかし、今回の活動のように項目を分け、一つ一つ丁寧に考えていくことで、自分の力で個別の指導計画を作成することができると分かり、自信がついた」、「特別支援教育についての知識や経験があまりない人もこの映像を見ると、個別の指導計画について具体的にイメージすることができるのではないかと感じた」といった感想が多く聞かれ、ビデオ教材での個別の指導計画作成演習が有効な方法であることが分かった。

一方、同演習を受講した学生の中には、「特別支援教育を専攻で学んでいない人は、映像から対象児の様子をどのように読み取り、どのような支援が必要と考えればよいかわからなかった」という感想もあり、見取りを個別の指導計画に生かすために、短期目標や具体的手立てについてグループで協議したり、助言を受けたりする機会の確保を必要とすることも明らかになった。

(2) 経験の浅い教員への指導・助言等のサポート体制の構築【マスター指標の観点①・③】

①参画・協働力を向上する校内支援体制

ア「支援体制」充実プログラム（別紙3）

い 県教育センター

新任特別支援教育担当教員研修会を開催し、障害種別に指導事例の交流の時間を設けた。指導形態や内容、方法等を同じ立場の教員間で協議することにより、担当者の実践が価値付けられ、指導の方向性がより明確になり、適切な人員配置等の支援体制や役割の明確化等による人的環境の整理、教室環境の設定や教材等活用の好事例の共有等による物的環境の整備ができた。

地域の相談窓口となる特別支援教育コーディネーターの育成を目指して実施する特別支援教育コーディネーター研修会では、コーディネーターの役割について、保護者や校内の関係教職員、校外機関等とをつなぐパイプ役であり、協働するためのキーパーソンであることを再認識できた。特別支援教育コーディネーター間の連携を図ることはもちろんであるが、特別支援教育コーディネーターの年間の活動の流れを伝えることが、計画的に見通しを持って活動できる一助として有効であった。

また、6月に実施した初任者研修「教育相談Ⅰ」においては、児童生徒の関わりにおける受容と共感によって安心する関わり方、自信を引き出す褒め方等について協議をした。初任者研修後の感想では、「感謝の言葉や喜びを伝えることで、自信につながっていくこと等、明日から実践できることがたくさんあった」、「積極的に声掛けをして、安心できる場所にしていきたい」等、教育現場ですぐ役立つ内容の講話と演習であったという評価が多く、有効性が高かった。「教育相談Ⅱ」では、保護者との関わりにおいて、保護者の背景とその

理解、具体的な言葉掛けについて、具体的な場面を想定しながら協議の機会を設けた。誠意をもって傾聴すること、背景を考えて保護者に寄り添うことの大切さを、役割演技を行うことで保護者と教員の双方の立場で考えることができた。双方の立場を体感することで、他の先生方の対応を参考に臨機応変に対応できるよう体験を積むこと、日頃からコミュニケーションを取り、信頼関係を築いておくこと等、周囲の先生方から学ぶ姿勢の認識を高めることができた。保護者と話をするのが初めてである初任者への研修内容として、役割演技やグループ協議を取り入れることで保護者との連携の大切さを実感できる場となり、学校現場ですぐに反映できる研修方法として有効であった。

ii 香川県教育委員会

令和3年度までの先行研究の成果を受け、児童生徒の抱える困難さを早期に発見し、学校全体で児童、保護者、担任を支援していくために学年団で行う「ミニケース会議」を、通級による指導新任担当教員研修会（表4）で模擬的に実施した。短時間での開催で建設的な会議となるよう令和3年度活用していた司会進行マニュアル（シート集／資料4—①）を一部改定し、板書の記録と一体化した記録用紙（シート集／資料4—②、資料4—③）を作成した。記録用紙には先述の「分析カード」、「チャレンジシート」と連動させた主訴や児童生徒の取組・環境整備の検討欄を設け、個別の教育支援計画等と関連付けた実践となるよう考慮した。

今後、記録用紙が個別の指導計画としても活用され、校内でデータベース化し、必要に応じて閲覧できるようにすることで、指導実践においてチームでの目標や手立て等の検討、評価を促進していくことができると考える。

（表4） 通級による指導新任担当教員研修会

通級による指導新任担当教員研修会		
日時	研修内容	参加人数
令和4年 8月1日	【マスター指標の観点①・②】 <講話・演習> ①「個別の指導計画」について <グループ協議・情報交換> ①運営指導について ②「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成と活用 <グループ協議指導助言> 外部指導者4名、専門指導員1名	22名
令和4年 10月24日	【マスター指標の観点①・③】 <講話・演習> ①「ミニケース会議」の持ち方について <模擬演習> ①「ミニケース会議」について <全体講評> 外部指導者：特別支援学校教員	23名

高等学校による協力校3校においては、参考となる書籍や教材の紹介をしたり、連携や研修の先行好事例の紹介をしたりすることで、「子供から学び、協働して取組む力」の育成に取り組んでいる。協力校3校がつながり、担当教員が孤立感を抱かず安心して指導や相

談支援に取り組めるよう、令和4年度は、「高校支援担当教員」(別紙4)を任命し、協力校3校の連携体制を整えた。担当者の物理的負担を軽減するために、オンラインで協議会を2回計画し、実施した。

今後は、必要な時に必要な内容をタイムリーに協議できる場として、担当者同士がより積極的に「高校支援担当教員」と連携できるように、先行好事例や参考書籍を紹介する等、働きかけていく。

令和4年度は、通級による指導新任担当教員研修会をオンライン研修とした。令和3年度までは、年1回開催だった研修を、2回(1回85分)とし、担当教員の会場への移動や、通級による指導時間変更等への負担を軽減できるよう考慮した。参集での研修を希望する担当教員がいた一方、オンライン研修で開催したことで、島しょ部に勤務する担当教員の研修会場への移動にかかる負担が軽減されたことはもちろんだが、兼務校先からオンライン研修に参加する担当教員もあり、研修の機会の確保という側面からも有効であった。

iii 協力校

協力校に専門指導員が訪問し、授業参観をしたり、校内研修で指導助言したりすることをきっかけに、専門指導員と管理職が懇談する機会が生まれ、経験の浅い教員や児童生徒の実態の共有が促進された。専門指導員と管理職の懇談では、教員の授業や生徒指導等の様子が話題となり、管理職が多面的に教員のことを知る機会となった。協力校に専門指導員を派遣することが、校内の支援体制を強化する契機となった。

イ 指導的立場の教員の専門性の向上

i 県教育委員会

「特別支援マスター指標」に基づき、子供理解力と授業力・指導力向上と、参画・協働を支えるサポート体制の構築を図る研修として、通級による指導担当教員等協議会を開催した(表5)。

自校で通級を利用している児童生徒の学級担任だけでなく、巡回による指導や他校通級で指導を受けている児童生徒の在籍する学級担任と連絡、連携をする役割を担う担当者の専門性向上を目指した。

「発達障害等通級と通常学級との連携に係るワークショップ(特別支援教育総合研究所主催オンライン研修)」に参加した2名から研修報告を聞くことで、通級による指導担当教員と通常の学級との連携の具体(実態把握の大切さ、ICT機器の活用例、通常の学級担任との連携の充実・般化、個別の指導計画・個別の教育支援計画の活用)について時事情報や取組を聞くことができ、通級による指導担当者としての参画・連携力獲得の必要性を認識できた。通級による指導担当教員は、校内外でも限られた人数であるため、情報を交換できるグループ協議の時間が有意義であった。

講話の内容は、個別の教育支援計画の内容に反映できるよう、就労支援や支援体制づくりとした。短期目標の達成と、長期目標の設定、目標達成のために見通しを持って社会参加に向けた自立活動に取り組む必要があることが理解でき、指導的立場の教員としてのニーズに応える講話となった。

(表5) 通級による指導担当教員等協議会

通級による指導担当教員等協議会		
日時	研修内容	参加人数

<p>令和4年 9月27日</p>	<p>【マスター指標の観点①・②】 <講話・演習> ①個別の指導計画の作成 <グループ協議・情報交換> ①個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成と活用 ②保護者との連携や校内の協働 <全体講評> 外部指導者：香川大学教育学部教授</p>	<p>54名</p>
<p>令和4年 11月18日</p>	<p>【マスター指標の観点①・③】 <研修報告> ①「発達障害等通級と通常学級との連携に係るワークショップ（特別支援教育総合研究所主催オンライン研修）」参加者2名 <講話> ①「障害者の就労支援の現状と支援体制について」 外部指導者：成人支援施設担当科長 ②「支援を必要とする児童・生徒への支援体制について」 専門指導員：元小学校教員 <グループ協議・情報交換> 8グループでの協議 <全体講評> 専門指導員：元特別支援学校教員</p>	<p>52名</p>

また、通級による指導担当新任教員配置校に、外部指導者を4時間（2時間×年2回）派遣した（表6）。派遣した中学校には、3名の新任担当教員が所属しており、1名は今後管理職になる立場にある指導教諭、1名は今後特別支援教育コーディネーターとしてミドルリーダーとなる特別支援学級担任経験教員、1名は経験年数6年の基礎期にあたる通級による指導担当教員である。3名ともそれぞれの立場とキャリアで特別支援教育の専門性を身に付ける必要があり、これからの特別支援教育を推進する教員である。

配置校訪問指導において、1回目は通級による指導の授業参観、2回目は自立活動の様子をビデオ視聴し、指導者の訪問に伴う時間割変更を行わない方法で実施した。ビデオ録画での視聴による指導形態は、今後、オンライン研修にも応用でき、研修の体制を考察できる機会となった。外部指導者の派遣により個別の教育支援計画等の作成と見直しを進め、自立活動に反映できる指導内容を取り入れることができた事例もあった。

校内支援体制の整備については、通級による指導担当教員の教室運営や授業実践について外部指導者と管理職が懇談し、現状と課題を整理することが、校内全体での支援体制構築に有効であった。



【外部指導者によるビデオ録画を活用した授業づくり研修】

(表6) 通級による指導新任担当教員配置校訪問

校名	日時	研修内容	参加人数
宇多津町立 宇多津中学校	令和4年 10月27日	【マスター指標の観点①・②】 ・管理職との懇談 ・1年生の通級による指導の授業参観 ・通級による指導新任担当教員との懇談	5名
	令和4年 12月1日	【マスター指標の観点①・②】 ・ビデオ視聴 ・通級による指導新任担当教員との懇談	4名

令和3年度、協力校の中学校区での取組からヒントを得た、市町教育委員会との連携のもと進める「特別支援教育エリアサポート事業」（別紙5）を、令和4年度から県下8中学校区で実施した。特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実や学校間連携の推進により、地域連携による特別支援教育力の向上を図っている。

協力校である小・中学校は、中学校区が同じ校区の小・中学校である。令和4年度より、中学校区の特別支援教育コーディネーター協議会を、校区内の中心となる中学校の特別支援教育コーディネーターが主体的に運営し、年2回の開催を年3回とするとともに、中学校区内の指導事例や進学や進級を踏まえた連携の在り方を共有し協議することで、中学校区の特別支援教育コーディネーターを通じて校種間の連携を深めるきっかけとなった。専門指導員も指導者として参加し、地域の特別支援力を向上していくことの大切さについて助言した。

その中で、学校間連携を推進し地域の相談支援の窓口となる特別支援教育コーディネーターをキーパーソンとして育成することの必要性と有効性が明らかになってきている。

また、それぞれの地域の支援体制の強化を目的に開催されている既存の地域特別支援教育コーディネーター協議会に、小・中学校の協力校のコーディネーターと専門指導員が参加した。地域の特別支援教育コーディネーター同士で、各学校の特別支援教育の現状や課題を協議することで、地域の好事例や先行研究で効果の高かった具体的実践例が共有され、大変有効であった（表7）。

(表7) 高松地域特別支援教育コーディネーター協議会

日時	内容	参加人数
令和4年 11月24日	【マスター指標の観点①・③】 ＜講義＞ 「知能検査等のアセスメントを踏まえた児童生徒への支援について」：香川大学大学院教育学研究科教授 ＜協議＞ 「学校・園における支援体制について」 ＜協議助言・全体講評＞ 専門指導員：元小学校教員	98名

(3) 現状に即した教員養成課程における教授法の検討

大学の教員養成課程で1単位以上必須となった「特別の支援を必要とする幼児、児童及び

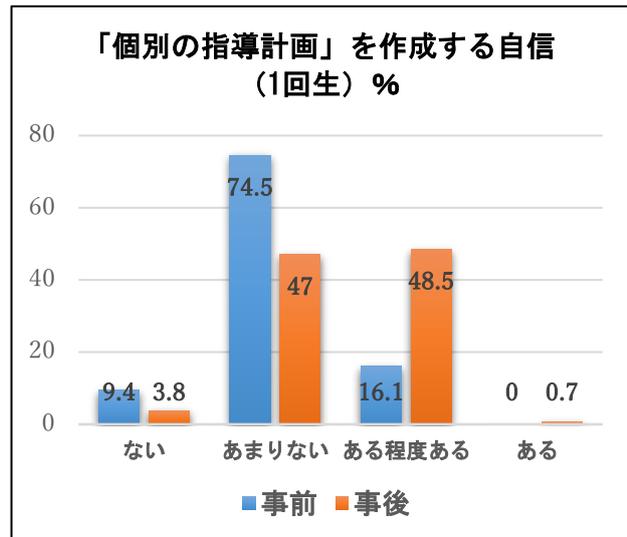
生徒に対する理解」について、地域や学校現場で求められているニーズを、基礎的な子供理解力、学習指導力を身に付けた「個別の指導計画作成力」と捉え、連続性のある指導と、活用の推進が図れる教授の在り方を検討し、改善しながらシラバス案を作成、実施している。基礎的な部分となる「教員養成課程で大学生が個別の指導計画を知り、実際に一度は作成してみる」という課題のもとに演習を実施した。

令和2年度に、本事業で作成した動画と個別の指導計画作成演習ワークを活用し、令和4年度は、教員養成課程の1年生と4年生（主免）を対象に実施した。令和4年度、1年生に演習の前後にアンケートを実施し、回答を求めた。

演習を実施した学生から、「個別の指導計画の話聞いて難しそうできないような気がしていたが、実際に動画を見て、本人の①特徴②困っていること③気持ち④身に付けるべき力といったように、手順を追って、グループ内の他の意見や考えを参考にしながら考えることで、自分なりに指導計画を作成することができた」といった感想があった。

学校現場のニーズに対応した、学校で起こりそうな具体的な場面を設定し、記入した項目についてグループ協議をしたことが個別の指導計画の作成に対する不安感や抵抗感の軽減につながったことが分かった。

教員養成課程を有する香川大学で策定したシラバス案と、本事業で開発した「特別支援マスター指標」（基礎期）を関連付け、大学での個別の指導計画作成演習を一層推進していくことが、教員として採用された後にも生きる子供理解力、学習指導力の獲得につながる事が明らかになった。



5. 今後の課題と対応

(1) 教員の専門性向上のための研修等の機会の充実

① 子供理解力、学習指導力を向上する実践的研修

A 個別の指導計画作成演習プログラムについて

「分析カード」作成は、表面（Why：なぜ困っているのか）を見取ることが、児童生徒の困難さの特性を理解する子供理解力であり、具体的支援を考える学習指導力の向上に直結する。経験の浅い教員が分析し記入した、（Why：なぜ困っているのか）は、専門性の高い特別支援教育コーディネーターによる助言と見直しが必要である。基礎期の教員に助言できる特別支援教育コーディネーターや通級による指導担当教員の一層の専門性獲得が必要となる。

また、「チャレンジシート」については、作成の機会や方法を考慮し、活用の在り方を検討する。本人、通級による指導担当教員、通常の学級担任、保護者、関係機関が連携を図り、「チャレンジシート」を作成、実践、評価し蓄積していくことで、個別の教育支援計画としての活用につなげる。関係機関と連携しながら、通常の学級に在籍する児童生徒の自立に向けての般化の場を広げる取組としていく。

「特別支援マスター指標」を県教育委員会、県教育センター主催の研修会等で研修前後に提示し、研修の目的や受講者自身が身に付けるべき観点ごとの資質を確認したことは、一貫性をもって研修の意図、目的、目標を明確に伝えられたことや受講者が研修後に自身の学びが自己評価できたことなど効果的であった。

3年間の本事業で開発した「特別支援マスター指標」については、令和5年1月に改定された「香川県教員等人材育成方針」における育成指標の中で、「障害により教育上特別な支援を必要とする子どもへの対応に必要な資質」を示す指標として位置づけた。事業終了後も、県教育センターと連携し、本指標に基づき教員のキャリアに応じた特別支援教育の研修プログラムの開発と実施を継続していく。

(2) 経験の浅い教員への指導・助言などのサポート体制の構築

① 参画・協働力を向上する校内支援体制

ア 「支援体制」充実プログラム

学校全体で経験の浅い教員を支援する体制を強化するために、管理職や特別支援教育コーディネーターと教職員のミニ懇談会等の開催を推奨し、日常的に対話の多い集団づくりに取り組む。日常の情報交換を意識的に密に行うことで、教員間のネットワークを充実し、教員の相互に学び合う力、参画・協働する力を育んでいく。

イ 指導的立場の教員の専門性の向上

組織的に指導的立場にある教員の育成に、見通しをもって取り組むことが重要である。特別支援教育コーディネーターや通級による指導担当教員が孤立感を抱いたり不安を感じたりすることのないよう、管理職が意図的、計画的に実践の価値付けや評価を行うことが有効である。経験の浅い教員の支援体制の充実を図ることは、指導的立場の教員の専門性の向上を実現することとなる。管理職が教職員の育成において明確な指針と意識を示し、継続的に専門性向上のための研修体制を構築していけるよう、引き続き支援していく。

(3) 協力校・モデル地域における取組の成果を県内に普及

協力校やモデル地域で有効性が検証できた取組については、地域特別支援連携協議会、特別支援教育コーディネーター協議会、特別支援教育エリアサポート事業等で紹介し、演習を行うことで県内に広げ、学校現場での実践につなげる。

通級による指導自立活動事例集等については、香川県教育委員会特別支援教育課のホームページに掲載し、広く周知する。初めて通級による指導を担当する教員や通常の学級担任、専科指導教員、管理職等、幅広く自立活動の指導内容や方法を共有できる資料とする。

令和2年度作成した個別の指導計画作成演習のためのビデオ教材は、香川県教育センターのホームページ上でオンデマンド配信する。香川県内の学校園での校内研修や自己研鑽教材として、「特別支援マスター指標」と関連付け、時間や場所を限定することなく、必要に応じ適切に利活用できるよう配慮し、掲載する。教職員がオンライン研修として活用できるように、プレゼンテーションの手順に沿い、個人、または、グループで作成演習が実施できる形態で公開する。

(4) 現状に即した教員養成課程における教授法の検討

養成期に求められるニーズである個別の指導計画作成力の習得のために、柔軟な思考をもって動く力を育んでいく。関わっていく児童生徒や地域、学校の特徴や良さ、強みに

気付き周囲の人と共有する、あるいは、困っていること、改善点等に気付く力を高めていきたい。

香川大学で策定したシラバス案と、本事業で開発した「特別支援マスター指標」（基礎期）を関連付け、事業終了後も大学での個別の指導計画作成演習を一層推進していく。

6. 問合せ先

組 織 名：香川県教育委員会事務局

担当部署：特別支援教育課